

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年2月5日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
【会社名】	セキ株式会社
【英訳名】	SEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 宏 孝
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
【電話番号】	(089)945 - 0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 松 友 孝 之
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
【電話番号】	(089)945 - 0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 松 友 孝 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	9,165,307	8,293,933	12,416,587
経常利益	(千円)	168,972	96,188	280,336
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	100,133	45,288	171,671
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	220,865	446,474	13,838
純資産額	(千円)	13,872,811	13,978,452	13,637,502
総資産額	(千円)	18,248,238	19,039,192	16,747,574
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	24.04	10.87	41.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.93	71.36	79.10

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.07	25.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、全国規模の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業活動の停滞により企業収益は大幅な減少となり、雇用情勢の悪化や設備投資の抑制により非常に厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業活動の制限等により、非常に厳しい事業環境で推移しております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、各種イベントの中止や延期、各企業のテレワークなどによる事業活動の停滞が継続したことなどにより、厳しい業績となっており、今後も同様の傾向が継続するものと予想しております。農林水産省より受託した愛媛県内でのGo To Eatキャンペーン事業につきましても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、プレミアム付食事券の新規販売が一時停止される等、事業の運営が抑制された状況となっております。

また、新型コロナウイルス感染防止に向けた全社対応(マスク着用や毎日の検温、アルコール消毒液の設置、共用部分の消毒、加湿空気清浄機の導入等)の徹底、生産部門における業務シフトの分散やソーシャルディスタンスの確保等による感染リスク低減策の実行、営業部門・事務管理部門におけるテレワーク・時差出勤などの推進、Web会議の活用等、感染者を出さない取り組みを継続しております。

これらの結果、売上高は82億9千3百万円(前年同四半期比9.5%減)、売上高の減少に伴い、営業損失は8千2百万円(前年同四半期は4千4百万円の営業利益を計上)、経常利益は9千6百万円(前年同四半期比43.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千5百万円(前年同四半期比54.8%減)をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

印刷関連事業

新型コロナウイルス感染拡大の厳しい状況下、各種イベントの中止・延期や企業の事業活動の停滞等の影響により、売上高は60億4千4百万円(前年同四半期比9.1%減)、1千8百万円の営業損失(前年同四半期は4千7百万円の営業利益を計上)を計上しました。

洋紙・板紙販売関連事業

事業活動の停滞による事業者からの印刷受注減少に伴う用紙需要の減少等により、売上高は2億5千8百万円(前年同四半期比31.4%減)、3千3百万円の営業損失(前年同四半期は8百万円の営業損失を計上)を計上しました。

出版・広告代理関連事業

メディア広告の大幅な減少や各種イベントが中止になったこと等により、売上高は7億3千9百万円（前年同四半期比1.7%減）、5千3百万円の営業損失（前年同四半期は3千6百万円の営業損失を計上）を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、同館がある道後温泉を訪れる観光客の移動が制限されたこと等により、売上高は1百万円（前年同四半期比34.7%減）、1千8百万円の営業損失（前年同四半期は1千9百万円の営業損失を計上）を計上しました。

カタログ販売関連事業

巣ごもり消費の拡大による個人向け販売業績の伸張を期待していたものの、前年度末の衛生用品特需の反動や前年消費増税前の駆け込み需要があったことなどが影響し、売上高は12億5千万円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は4千万円（前年同四半期比33.4%減）を計上しました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億9千1百万円増加し、190億3千9百万円となりました。これは主に、GoToEatキャンペーン事業受託における飲食券販売に伴う預り金受け入れにより、現金及び預金が58億6千5百万円と前連結会計年度末に比べ18億8千1百万円増加したことや、投資有価証券27億6千8百万円と前連結会計年度末に比べ4億7千万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億5千万円増加し、50億6千万円となりました。これは主に、GoToEatキャンペーン事業受託における飲食券販売により預り金が22億4千1百万円と前連結会計年度末に比べ22億3百万円増加したことや、支払手形及び買掛金が8億6千万円と前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加し、139億7千8百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億2千万円と前連結会計年度末に比べ3億9千円増加したことや、利益剰余金が112億4千6百万円と前連結会計年度末に比べ5千4百万円減少したことなどによるものであります。

(2)事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】**1 【株式等の状況】****(1) 【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		4,508		1,201,700		1,333,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,100	41,651	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,651	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,984,504	5,865,548
受取手形及び売掛金	2,538,288	* 2,570,336
有価証券	100,060	2,000
商品及び製品	151,665	150,567
仕掛品	280,525	355,295
原材料及び貯蔵品	114,403	114,108
未収還付法人税等	417	26,236
その他	42,318	241,634
貸倒引当金	41,852	5,023
流動資産合計	7,170,331	9,320,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,380,881	4,387,115
減価償却累計額	2,133,129	2,234,642
建物及び構築物（純額）	2,247,752	2,152,473
機械装置及び運搬具	4,950,997	5,007,185
減価償却累計額	3,485,569	3,705,813
機械装置及び運搬具（純額）	1,465,427	1,301,372
工具、器具及び備品	1,826,969	1,838,738
減価償却累計額	443,421	463,062
工具、器具及び備品（純額）	1,383,547	1,375,676
リース資産	21,867	21,867
減価償却累計額	12,053	14,980
リース資産（純額）	9,814	6,887
土地	1,229,979	1,229,979
建設仮勘定	472,429	463,905
有形固定資産合計	6,808,950	6,530,294
無形固定資産		
ソフトウェア	43,684	41,030
その他	8,327	7,076
無形固定資産合計	52,011	48,106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,297,451	2,768,010
長期貸付金	13,873	11,519
繰延税金資産	57,862	15,207
その他	356,010	349,344
貸倒引当金	8,917	3,994
投資その他の資産合計	2,716,280	3,140,086
固定資産合計	9,577,242	9,718,487
資産合計	16,747,574	19,039,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,233,864	* 860,591
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	69,996	73,956
未払法人税等	38,119	10,742
賞与引当金	135,117	81,305
預り金	37,367	2,241,118
その他	535,148	616,915
流動負債合計	2,099,613	3,934,629
固定負債		
長期借入金	468,011	464,388
繰延税金負債	-	150,545
退職給付に係る負債	380,973	396,387
資産除去債務	4,010	3,536
役員退職慰労引当金	4,466	5,291
未払役員退職慰労金	125,377	90,233
その他	27,619	15,729
固定負債合計	1,010,457	1,126,110
負債合計	3,110,071	5,060,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,300,996	11,246,314
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	13,332,734	13,278,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,975	320,843
退職給付に係る調整累計額	15,684	13,261
その他の包括利益累計額合計	85,660	307,581
非支配株主持分	390,427	392,817
純資産合計	13,637,502	13,978,452
負債純資産合計	16,747,574	19,039,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	9,165,307	8,293,933
売上原価	7,081,751	6,531,377
売上総利益	2,083,556	1,762,555
販売費及び一般管理費		
配送費	264,583	142,148
給料及び手当	697,084	708,262
貸倒引当金繰入額	493	853
賞与引当金繰入額	45,723	45,913
退職給付費用	28,364	28,206
役員退職慰労引当金繰入額	724	824
その他	1,002,182	918,520
販売費及び一般管理費合計	2,039,155	1,844,728
営業利益又は営業損失()	44,400	82,172
営業外収益		
受取利息	24,378	31,143
受取配当金	26,821	25,878
物品売却益	20,763	16,569
貸倒引当金戻入額	17,553	38,673
仕入割引	8,216	7,019
その他	42,044	69,941
営業外収益合計	139,776	189,225
営業外費用		
支払利息	11,234	4,343
売上割引	1,019	1,122
賃貸収入原価	2,383	2,189
投資顧問料	-	1,540
その他	567	1,668
営業外費用合計	15,204	10,864
経常利益	168,972	96,188
特別利益		
固定資産売却益	2,963	379
投資有価証券売却益	4,046	17,629
負ののれん発生益	8,870	-
特別利益合計	15,881	18,009

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	997
固定資産除却損	8,384	2,353
投資有価証券売却損	-	11,364
投資有価証券評価損	3,220	-
特別損失合計	11,605	14,715
税金等調整前四半期純利益	173,248	99,482
法人税、住民税及び事業税	49,926	28,935
法人税等調整額	22,176	22,079
法人税等合計	72,103	51,015
四半期純利益	101,145	48,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,011	3,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,133	45,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	101,145	48,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,920	395,586
退職給付に係る調整額	3,799	2,421
その他の包括利益合計	119,720	398,007
四半期包括利益	220,865	446,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,410	438,530
非支配株主に係る四半期包括利益	2,454	7,943

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形		73,319千円
支払手形		14,970千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	375,919千円	383,837千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2019年3月31日	2019年6月14日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	49,985	12	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2020年3月31日	2020年6月12日	利益剰余金
2020年11月5日 取締役会	普通株式	49,985	12	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,651,404	376,727	752,412	2,541	1,382,221	9,165,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,802	825,152	31,294			1,012,250
計	6,807,207	1,201,880	783,707	2,541	1,382,221	10,177,558
セグメント利益又は損失()	47,272	8,196	36,770	19,216	60,766	43,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	43,855
セグメント間取引消去	545
四半期連結損益計算書の営業利益	44,400

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損益又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「印刷関連事業」において、当社の連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社がメディア発送株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益8,870千円を特別利益として計上しておりますが、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,044,220	258,299	739,401	1,660	1,250,351	8,293,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	198,126	710,491	35,876			944,495
計	6,242,347	968,790	775,278	1,660	1,250,351	9,238,428
セグメント利益又は損失()	18,394	33,270	53,078	18,123	40,487	82,378

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,378
セグメント間取引消去	205
四半期連結損益計算書の営業損失()	82,172

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円04銭	10円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,133	45,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	100,133	45,288
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当について、2020年11月5日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,985千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月4日

セキ株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。